

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自治会活動推進事業（中区）				事業番号	212-010	
担当部署名	中区役所	局	—	部	自治推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	① 防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
			有	現状値	1,195件(2019年)			目標値	900件(2025年)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう			ターゲット	17.17	
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区		
6	事業の対象	校区自治連合会等（自治会活動を推進している団体等）	対象数	単位
			13	校区自治連合会
7	事業の目的	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。		
8	事業内容	○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施。 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。 ○自治会を始めとする市民活動団体の活動を支援するため、区役所内にミーティングスペースや印刷機等を設置。 ＊R8年度より市民活動施設運営事業を統合		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	堺市自治連合協議会・校区自治連合会		
10	公民連携・協働事業	校区自治連合会との協働による地域コミュニティ活性化に関する事業		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	41	41	34	34
			実績値	35	34		
	当該指標を選定した理由		達成率	85%	83%		
			自治会組織への加入率は、市民参加・協働による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。				
			令和7年度までは、自治会加入率の向上をめざし、令和3年度実績（41%）を基に目標値を設定してきた。しかし、近年の自治会加入率の減少傾向を踏まえ、中区地域計画2026→2030の策定時（令和7年度）に、目標設定の考え方を見直し、減少傾向に歯止めをかける方向へ変更した。これにより、目標値は前年度の加入率を基準として設定することとした。				
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	35	37	37	
			実績値	37	37		
	当該指標を選定した理由		達成率	106%	100%		
			自治会活動の実施は、地域の結束力強化や自治会加入促進など地域コミュニティの活性化に寄与するため。				
			目標値の設定根拠・算出方法				
			目標値＝前年度実績値 算出方法：堺市自治連合協議会役員会・定例会、中区会議及び行事予定数				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（中区）	事業番号	212-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	40,711		43,407		44,036		43,489		47,667	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	22		23		51		32		51	
		一般財源	40,689		43,384		43,985		43,457		47,616	
		14	人件費（b）	5,350		5,300		5,700		5,700		6,000
15	年間経費（c）=(a)+(b)	46,061		48,707		49,736		49,189		53,667		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		校区自治会活動推進補助金	R7	決算	25,884	25,884	通信運搬費	R7	決算	42	41	
			R8	予算	27,000	27,000		R8	予算	66	65	
		区自治連合協議会活動補助金	R7	決算	451	451	その他償還金	R7	決算	1	1	
			R8	予算	451	451		R8	予算	0	0	
		認定防犯灯電気料金支援金	R7	決算	16,899	16,899	修繕料	R7	決算	0	0	
			R8	予算	18,777	18,777		R8	予算	200	200	
		自治会施設賠償責任保険補助金	R7	決算	127	127	消耗品費	R7	決算	73	42	
			R8	予算	150	150		R8	予算	105	55	
		その他報償費	R7	決算	12	12	その他（委託料、工事請負費）	R7	決算	0	0	
			R8	予算	18	18		R8	予算	900	900	

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17	①	年度末時点の推計人口（中区）	人	令和6年度	令和7年度
	②	上記①にかかる年間経費	千円	48,707	49,189
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	417	426
	算出についての説明等		年間経費：事業にかかる全体費用÷当該事務にかかる人件費		

Ⅴ. 評価	
費用対効果に係る所見	
18	自治会活動の活性化は、自治会加入者にとどまらず地域全体の安全・安心の向上に資するものであり、本事業は地域の連帯感や共助の意識を醸成する上で重要な役割を担っている。令和7年度は電気料金高騰の影響により認定防犯灯電気料金支援金がやや増加しているものの、全体としては例年並みの支出に抑えられている。限られた経費の中で地域活動の基盤を支え、広く住民全体に効果が波及していることから、本事業は費用対効果の高い取組である。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本補助事業により、地域住民による自主的な活動が促進され、地域の結束力や共助意識の向上につながり、市民参加・協働による安全で住みよい地域コミュニティの形成に寄与している。また、自治会加入率は減少傾向にあるものの、各地域においては自治会を中心に多様な活動が継続的に展開されており、行政や警察等との連携・協働による取組が地域の安全・安心の向上や住民同士のつながりの強化に寄与している。
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い 自治会活動への支援は地域の結束力や共助意識の向上に寄与し、安全・安心な地域コミュニティの形成に不可欠である。 加入率は減少傾向にあるが、防犯・防災等の基盤として重要な役割を果たしており、継続実施の必要性・有効性ともに高い。